

臨床研修医資質向上合同研修支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、臨床研修医資質向上合同研修支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助目的及び補助対象事業)

第2条 一般社団法人高知医療再生機構（以下「機構」という。）は、基幹型臨床研修病院が医師法第16条の2に定める臨床研修医の資質向上を目的として合同で研修会を開催すること（以下「補助対象事業」という。）に対して、予算の範囲内で補助を行う。

(補助対象経費等)

第3条 補助対象事業に関する補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表のとおりとする。

2 機構が行う補助の額は、別表に定める補助対象経費の実支出額と補助限度額とを比較して少ない方の額とし、千円未満は切り捨てる。

(補助申請)

第4条 補助金の交付申請は、合同研修を行う基幹型臨床研修病院の代表医療機関（以下「補助事業者」という。）が、補助申請書（第1号様式）に関係書類を添えて、機構の理事長（以下「理事長」という。）が別に定める日までに、理事長に提出しなければならない。

(補助事業者の決定)

第5条 補助事業者の選考は、理事長が行う。

2 理事長は、選考結果を決定通知書（第2号様式）で通知する。

3 補助事業者としての決定通知の連絡を受けた者が補助金の申請の取下げをできる期限は、当該通知を受けた日から10日以内とする。

(補助の条件)

第6条 補助目的を達成するため、補助事業者は次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 法令等の定め、補助決定の内容及び条件、その他理事長の指示に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行うこと

(2) 交付を受けた補助金を補助事業に必要な経費にのみ使用しなければならないこと

(3) 補助対象事業の大幅な変更又は中止をする場合は、事前に補助金（変更・中止）承認申請書（第3号様式）を理事長に提出し、その承認を受けなければならないこと

(4) 補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合は、速やかにこれを理事長に報告し、その指示を受けなければならないこと

と

- (5) 補助対象事業に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿書類を作成し、補助対象事業の完了の翌年度から5年間保存しておかねばならないこと

(概算払等)

第7条 理事長は、補助事業者から求めがあり、かつ、補助の目的を達成するために必要があると認められるときは、概算払をすることができる。

- 2 補助金の概算払を受けようとするときは、概算払請求書(第4号様式)を理事長に提出しなければならない。
- 3 概算払の申出を行わなかった場合、又は、概算払を受けたが、その額が決定通知書(第2号様式)に記載された補助決定額を下回っている場合、補助事業者は、第8条に定める実績報告書の提出と併せて、補助金請求書(第5号様式)を提出しなければならない。なお、第8条で定める期間内に補助金請求書(第5号様式)の提出を行わない場合は、理事長は第1項に基づき既に行った概算払を除いて補助金の交付を行わない。

(実績報告の提出及び補助の確定)

第8条 補助事業者は、補助対象事業完了の日から30日以内又は当該年度の3月31日までのいずれか早い日までに、補助対象事業実績報告書(第6号様式)に関係書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

- 2 理事長は、前項の補助対象事業実績報告書及び関係書類を確認し、補助事業者に対する最終補助確定額を決定する。
- 3 最終補助確定額が前条第1項に基づき行った概算払いによる補助額を下回っている場合、前条第3項に定める補助金請求書の提出の有無にかかわらず、理事長は概算払いの額と最終補助確定額との差額を補助事業者に対して返還を求めなければならない。
- 4 最終補助確定額が前条第3項に定める補助金請求書に記載された今回請求額、又は、補助金請求書に記載された既交付額と今回請求額の合計額を下回っている場合、理事長は最終補助確定額又は最終補助確定額から補助金請求書に記載された既交付額を控除した額を補助事業者に交付する。

(交付決定の取消・返還)

第9条 補助の条件に従わなかったとき、または、補助金の不正使用若しくは不正受給があったとき、その他補助対象事業において不正行為があったと認められた場合は、理事長は、補助金の交付決定を取り消し、既に交付した補助金の全部または一部を返還させることができる。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項は、理事長が別に定める。

附則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(別表)

補助対象経費	補助率	補助限度額
研修会等の開催に要する経費 (謝礼金、旅費、消耗品費、通信運搬費、手数料、 使用料、負担金、会議費等)	定額	250千円/1回